

国際取引企業の業務革新を支援 仕入・販売・会計を即時連動

ロッテ物産

仕入れ、販売の商取引から勘定仕訳を自動生成し、業務間のリアルタイム連動を実現する ERP パッケージ「GX シリーズ」は、企業の業務の流れを大きく変えるポテンシャルを秘めている。特に外貨で取引する企業では、高機能性が真価を発揮する。ロッテグループの貿易会社、ロッテ物産の導入事例から、その可能性を探ってみる。

システムラボの ERP パッケージ「GX シリーズ」は 82 年の発売以来、「売り買いの結果を、どうすれば会計へスムーズに受け渡せるか」を考え、成長してきたシステムだ。

多くの国際的企業への導入で機能を磨いてきた結果、ERP で必要とされる機能を常に先取りしてきた。日本企業特有の商慣習と、グローバル基準の両面に対応している。

GX シリーズの最大の特徴は、「すべての業務は勘定仕訳で表現できる」という考え方にある。販売・購買、在庫など業務モジュールに入力されたデータから、会計処理の単位である「勘定仕訳」をリアルタイムに自動生成、会計(総勘定元帳)モジュールのデータベースに反映する。会計モジュールを中心に各業務モジュールがスタックに直結・連動する。

そのため GX シリーズでは、1 つひとつの業務取引から仕訳を逐一起こし、総勘定元帳に転記(二重入力)する必要がない。常に在庫と会計でデータを同期させているため、実地棚卸等を行うことなく、リアルタイムに財務状況を把握できる。リアルタイム・スピード経営を支える「日次決算」が可能になるわけだ。

では GX シリーズは、どのように企



古川潤一主査

業の業務を変えるのか? ロッテグループの貿易会社、ロッテ物産の導入事例で紹介しよう。業務の流れが抜本的に変わった事例である。

円貨・外貨の併用は不可欠 業務システムの高度化に挑む

ロッテグループの貿易会社であるロッテ物産は、従業員 40 名強ながら菓子、農水産物から機械、石油製品など幅広い品目を取り扱っている。ロッテグループの事業拡大に伴い、同社の取扱高も拡大傾向にあった。

ただ、事業拡大に伴って業務面での問題が生じていた。顧問の監査法人から、外貨表示できない業務システムの改善を求められていたのだ。一定量以上の取扱高のある貿易会社として、円貨表示と外貨表示の併用は必用不可欠だというのだ。

これまでロッテ物産は、標準的な中



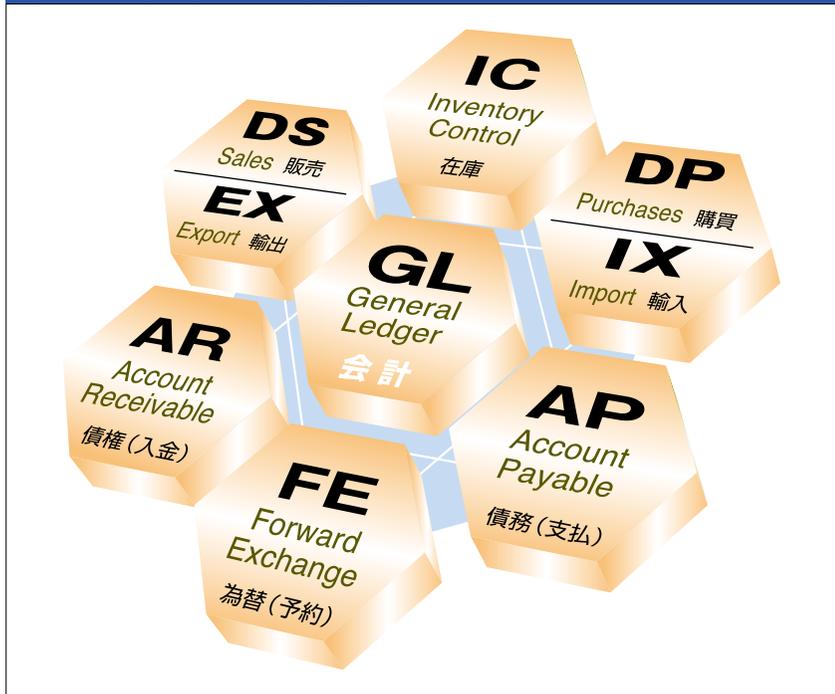
古川達哉主査

小企業向けの市販パッケージを基幹業務システムとして利用してきた。それらのパッケージは当然、外貨表示には対応していなかった。

管理部の古川達哉管理一課主査も「外貨表示できないことで、業務に支障をきたすことはありませんでした。ですが会計基準がグローバルスタンダードへ向かう中、株式を公開していかなくとも、それに見合った財務資料を整備しなければなりません」と振り返る。

さらにもう 1 つ業務システムを見直す理由があった。それまで各業務部門には、個別にスタンドアロンのシステムが導入されており、仕入れから販売、会計までデータが連動していなかったのだ。業務と業務をつなぐのは、手作業での起票や記帳だったのだ。貿易業務では、為替や関税などの手続きが複雑に絡み、作業は煩雑を極めて

図1 GXシリーズのモジュール構成



いた。

しかも、ロッテ物産の取引形態は在庫販売から仲介貿易まで多岐にわたる。標準的な市販パッケージでは対応し切れず、結局、多くの業務を手手に頼らざるを得ない。会計業務の見直しと共に、業務システム全体を効率化、高度化する必要があった。

そこでロッテ物産は、2001年2月から、新業務システム構築プロジェクトを立ち上げた。プロジェクトリーダーを務めた古川潤一管理部管理一課主査は「セミナーや同業他社のところを回り、どういったシステムが良いのか検討を重ねました」と当時を振り返る。

そうした中で「細かな貿易業務に対応すること。また見積から会計までデータが連動し、二重入力を省けること」とシステム要件を固めていった。その要件に最も近かったのが、システムラボのGXシリーズだった。

もともとGXシリーズは、輸出入業務に特化した統合業務システムとして発

展してきた。標準セット(図1参照)に輸出・輸入業務モジュールが含まれており、仲介貿易などの特殊取引にも対応する。

実際GXシリーズは、横河電機や三菱重工など大手企業の輸出関連部門への導入実績がある。

外貨会計向けの機能も豊富だ。ユーザーが自由に登録したレート設定にあわせ、外貨・円換算処理を自動実行。外貨取引に伴う「為替差損益」や「評価替え」などの専門処理も自動化でき、煩雑な外貨会計業務を効率化できる。

そしてGXシリーズの最大の特長である「勘定仕訳によるリアルタイム連動」機能では、仕入れや販売の取引データから勘定仕訳を自動生成し、会計データに直接反映させる。伝票起票や二重入力の手間が省けるというわけだ。

「輸出入ドキュメントをきれいに出力できる貿易業務向けパッケージはいく

つもありましたが、販売と会計の機能が統合されており、なおかつ為替差損益の自動計算機能などの貿易業務にキメ細かく対応する製品は、今回検討した中ではGXシリーズだけでした」と、古川達哉主査は評価する。

煩雑な原価計算を自動化 粗利益をリアルタイムに確定

ロッテ物産は2002年秋から、GXシリーズの標準セットの導入を開始。まず、見積りから会計処理にいたる、基幹業務システム部分の構築に乗り出した。

最初の約半年間は、既存の業務システムとの並行運用を続けながら、業務の抜本的な見直しを進めていった。現在も運用と検証を繰り返しており、最終調整の段階に入っている。

新業務システムの導入で、業務の流れは大きく変わった。最大の変更点は、仕入れと販売のデータ連動だ。従来、同社では管理部門の専任者1人が仕入計上を担当していた。貿易業務の仕入計上には、保険や税金など諸掛が関わる煩雑な原価計算が伴う。「今までは職人的な専任者しか、原価計算できませんでした(古川達哉主査)と言う。

一方、売上計上は営業マンが担当していた。各部門がスタンドアロンのシステムを構築していたため、仕入れと売り上げをバラバラに計上しており、リアルタイムに原価(粗利益)を把握できていなかったのだ。

だが新業務システム稼働後は、仕入計上から売上計上へのデータの流れが整備された。GXシリーズでは、個々の取引データが紐付けされているので、基本的に入庫登録(仕入計

上した商品から出庫指示(売上計上)を出す仕組みである。バラバラだった業務処理の流れを、一定ルールに基づいて標準化したのだ。

そして、専任者が担当していた原価計算も、自動化できるようになった。

紐付け機能により、商品個々の売上原価を個別原価管理法で出庫時に自動算出する(総平均法等での表示も可能)。原価計算の特別な知識は不要だ。そのため専任者は置かず、現場の営業マンが取引に応じて仕入計上する仕組みに変えた(図2参照)。

この結果、より迅速に経営状況を把握できるようになった。ロッテ物産では、今後も引き続きシステムをベースとした業務改善を続けることで、よりリアルタイム性を実現し、経営判断のスピードを上げることが可能になると見ている。

パッケージのカスタマイズでコアとなる業務フローは堅持

新システム導入により、在庫管理業務も効率化された(図3参照)。従来

の分断されたシステム環境では、在庫管理専門の担当者が、営業マンや各部署からの照会依頼に応え、在庫を引き当てていた。仕入れと販売のデータが同期していなかったため、専門の担当者でなければ実数を把握できなかったのだ。

それが今では、営業マンは自分のPC端末からリアルタイムに更新されている在庫データを照会し、引き当てることできる。専門の担当者の介在は不要になり、処理と同時に在庫数量を把握できるようになった。

GXシリーズによる新業務システムが、ロッテ物産の業務を大きく変えたのは間違いないだろう。古川潤一主査は「これまで担当者に特化していた業務を標準化できたことの意味は大きい」と話す。

ただ、ロッテ物産は業務の流れをすべてGXシリーズに合わせたわけではない。根本部分は従来の方式を守っている。それは「業務の起点が見積もりから始まる」という部分だ。古川達哉主査は以下のように説明する。

「当社の業務は、営業マンが作成する見積りが社内承認されてから始まります。このプロセスの流れはどうしても崩せませんでした」

また、原価の要素が多岐にわたる貿易業務では、緻密な見積りが欠かせない。このためロッテ物産はシステムラボにカスタマイズを依頼。見積りから仕入れ、販売というデータ連動の流れを実現した。

GXシリーズはパッケージソフトながら、「個別原価管理法などコアとなるフレームワークに手を加えない限り、柔軟にカスタマイズに応じる(システムラボ)という考えに基づいて開発されている。

柔軟性の高いGXシリーズを利用することで、ロッテ物産は業務の流れを効率化させながらも、企業の要となる営業プロセスは堅持できたということだ。

リアルタイム性は諸刃の剣？ カスタマイズで入力精度上げる

新業務システム稼働で順調に効果

図2 ロット物産の従来システムの問題点

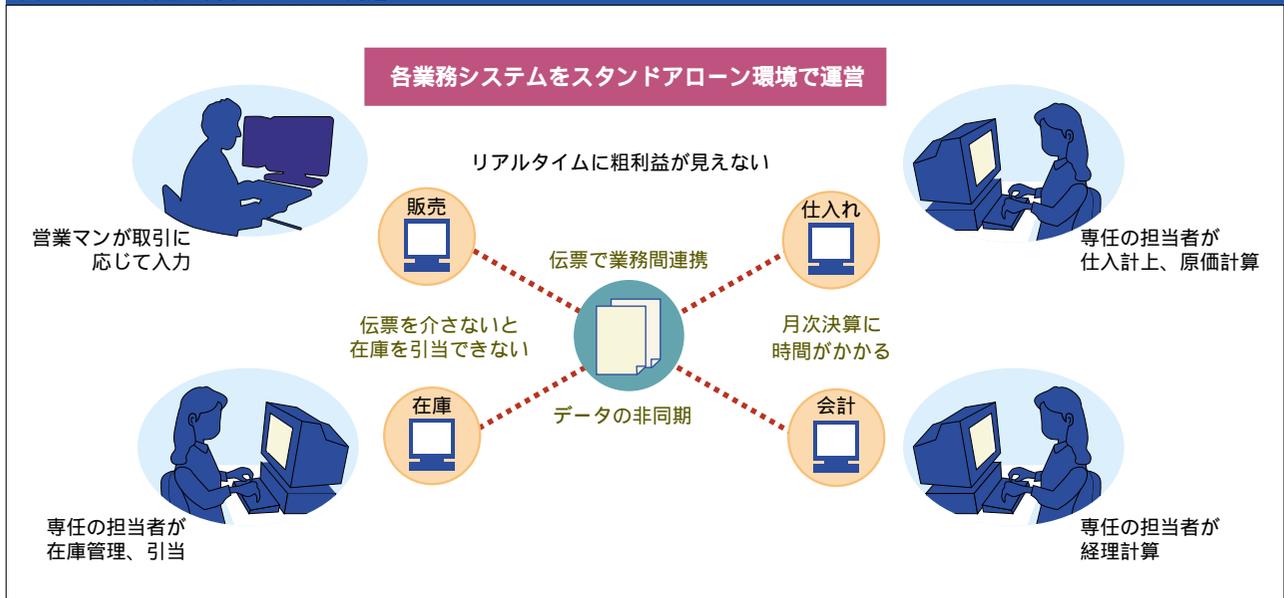
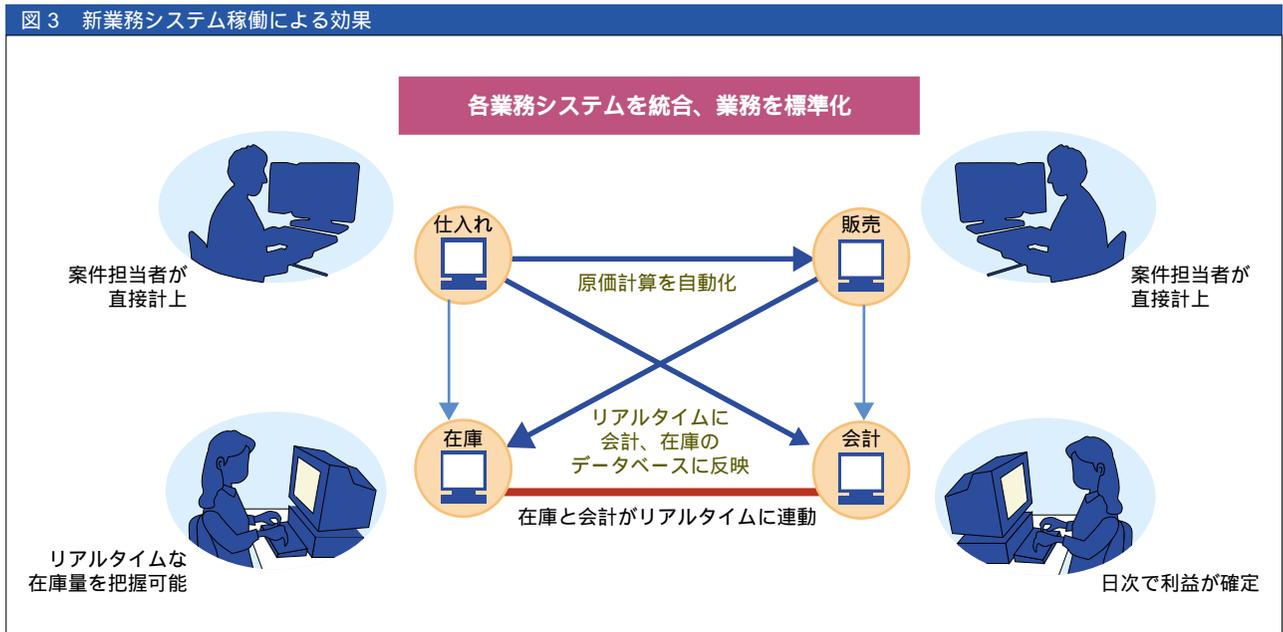


図3 新業務システム稼働による効果



を上げているかに見えるロツテ物産だが、その背後では苦労もある。古川潤一主査は「ERPで業務を統合するということは、意外に難しいことが分かりました」と打ち明ける。

それは、「リアルタイム性の便利さに伴う不便さ」と言える。前述したとおり、GXシリーズでは仕入れや販売の取引データが会計データに即時に反映される。経営状況をリアルタイムに把握できる半面、仮に上流で入力ミスがあれば、間違っただま会計データベースに取り込まれ、不整合が発生してしまう。

不整合が発生しても、トレサビリティ機能を持つGXシリーズでは、会計データから取引データへ遡って調査できるため、問題箇所の発見はそれほど難しくはない。ただ、問題は未然に防ぎたいものだ。

特に原価計算の部分で、こうした会計データの不整合が発生する可能性が高かった。「これまで専任者が担当していた専門業務を現場の担当者に割り振ったわけですから、税金や保険

のデータ入力で間違いが起こりやすいのでは、と不安を感じる部分がありました（古川潤一主査）。入力ミスを防ぐ、何らかの対策が必要と考えられた。

そこでパッケージをカスタマイズして、「入庫」と「出庫」間の原価差異を表示し、入力ミスを早期に発見できるようにした。

今後は入力制限を強化し、決まった順番でデータを処理していかなければ、入力作業を進められない仕組みとする予定だ。こうした施策により、入力漏れや誤入力を極力防げるとみている。原価計算以外にも、あらゆる取引データが会計データに直結するGXシリーズでは、会計データに不整合が発生しやすい面がある。ロツテ物産は現在、試算表など会計資料を常時チェックしながら、入力ミスの発見に努めている。また開発元のシステムラボとも協力し、入力ミスを根本的に防ぐ方法を協議している。

システムラボ側も「パッケージ標準でも入力制限やデータ不整合をチェック

する機能を強化していく」という。こうした制御・管理の機能が実装されると、GXシリーズのリアルタイム性はより力を発揮するだろう。

ともあれロツテ物産は、GXシリーズの導入により業務の仕組みを変えつつある。現在は見積もりから会計まで業務の根幹部分のみを統合化しているが、今後は帳票類の整備など「枝葉」の部分も追加していく。

さらに「単にリアルタイムにデータを連動させたり、参照したりするだけでなく、その結果を経営に生かしていくのが次のステップ（古川潤一主査）と計画は膨らむ。

以上のように、業務間のリアルタイム連動を実現するGXシリーズは、企業の業務の流れを大きく変える可能性がある。海外製のエンタープライズ向けERPパッケージ製品のように、導入側に膨大な労力を必要としない。小規模な企業でも業種業態によっては業務システム再構築の潜在的ニーズは高い。そうした企業にとって、GXシリーズは有力な選択肢となる。